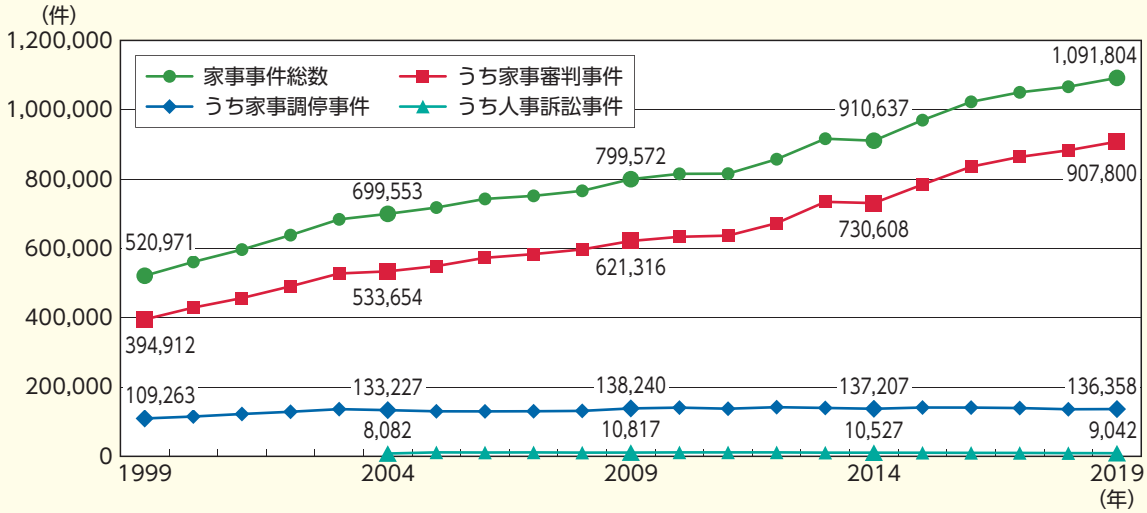
第４節　家事事件

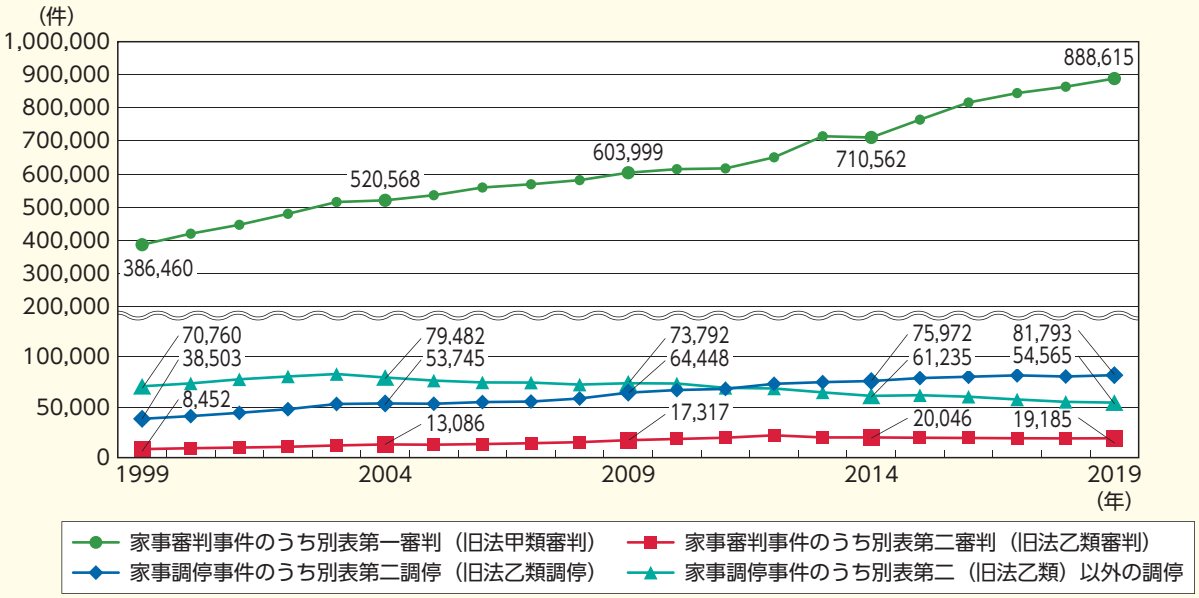
1　家事事件の新受件数の推移とその内訳

資料2-2-4-1　家事事件の新受件数の推移（家庭裁判所）



【注】１．数値は、『司法統計年報（家事編）』「家事事件の種類別新受、既済、未済件数―家庭裁判所別」によるもの。
２．家事事件の審判・調停手続については、2013 年（平成 25 年）１月１日、「家事事件手続法（平成 23 年法律第 52 号）」が施行され、家事審判法（昭和 22 年法律第 152 号）は廃止された。従って、2012 年までは家審法に基づく各事件につき計上しており、2013 年以降は、家審法適用の各事件につき計上している。

資料2-2-4-2　家事事件の種類別新受件数の推移（家庭裁判所）

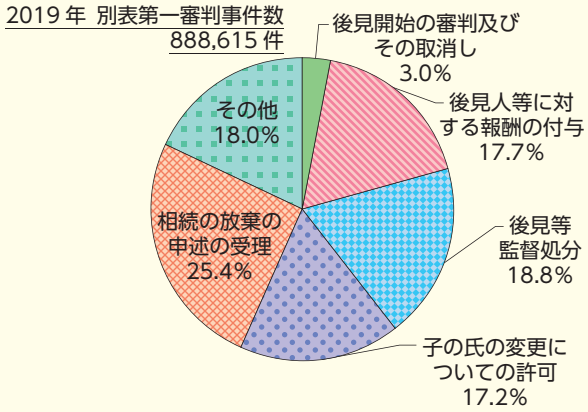


【注】数値は、『司法統計年報（家事編）』「家事事件の種類別新受、既済、未済件数―家庭裁判所別」によるもの。

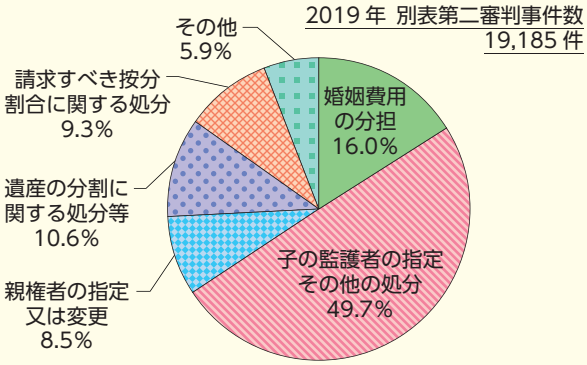
家事事件のうち、家事審判事件数が増加傾向にある（前頁資料 2-2-4-1）。

次のグラフは、家事審判事件について別表第一審判（旧法甲類審判）、別表第二審判（旧法乙類審判）別に事件の内訳を示したものである。別表第一審判事件では、「相続の放棄の申述の受理」が、別表第二審判事件では、「子の監護者の指定その他の処分」の割合が多くなっている。

資料2-2-4-3　家事審判事件のうち別表第一審判（旧法甲類審判）新受事件の内訳

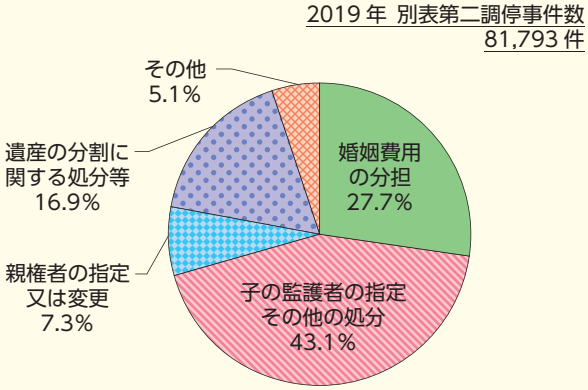


資料2-2-4-4　家事審判事件のうち別表第二審判（旧法乙類審判）新受事件の内訳

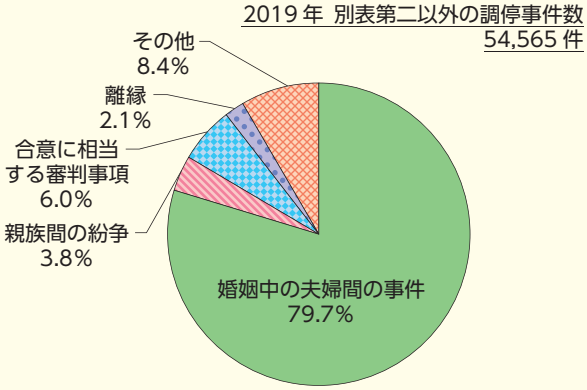


次のグラフは、家事調停事件について別表第二調停（旧法乙類調停）、別表第二（旧法乙類）以外の調停事件別に事件の内訳を示したものである。別表第二調停事件では、家事審判事件同様、「子の監護者の指定その他の処分」の割合が最も多く、別表第二以外の調停事件では、そのほとんどが「婚姻中の夫婦間の事件」で占められている。

資料2-2-4-5　家事調停事件のうち別表第二調停（旧法乙類調停）新受事件の内訳



資料2-2-4-6　家事調停事件のうち別表第二（旧法乙類）以外の調停新受事件の内訳



【注】1．数値は、『令和元年司法統計年報（家事編）』「家事審判事件の受理、既済、未済手続別事件別件数―全家庭裁判所」及び「家事調停事件の受理、既済、未済手続別事件別件数―全家庭裁判所」によるもの。
2．別表第一審判・別表第二審判事件及び別表第二調停・別表第二以外の調停事件の詳細については、『令和元年司法統計年報（家事編）』を参照。
3．合意に相当する審判事項：婚姻又は養子縁組の無効又は取消しに関する事件の調停委員会の調停において、当事者間に合意が成立し無効又は取消しの原因の有無について争いがない場合には、家庭裁判所は、必要な事実を調査した上、当該調停委員会を組織する家事調停委員の意見を聴き、正当と認めるときは、婚姻又は縁組の無効又は取消しに関し、当該合意に相当する審判をすることができる。